

都市生活者とサービス化社会

東京の居住中心地域(＝準都心)の『生活者』と『生活系サービス事業』の需給関係を検証する
—事業所統計(経済センサス)で見る東京準都心 15 エリアの産業特性と主要事業—

第五回 多様化する世帯と地域のサービス業の関連を見る

目次

- I 地域サービス業のチェックには、世帯マーケティングアプローチが重要p. 2
- II 世帯が多様な姿を見せるエリアで地域サービス業はどう対応p. 3
- III 多様な東京エリアの世帯と顕在化する地域サービス業の地域格差p. 5

日本の人口が減少する中、日本の世帯は単独世帯が増え、夫婦と子供からなる世帯は減少をし続けている。世帯の細分化が進んでおり、地域社会では「縮退する“核家族”と、増殖する“分散家族”の共存」という事態が顕在化している。本レポートの主テーマである地域のサービス業も、地域の世帯構成の変化の影響を被っている。

主テーマであるサービス業の盛衰を長期的に見ると、高度経済成長時代は、核家族世帯をベースに成長してきており、ファミリー対象のサービス業(消費や生活の安心安全提供のサービス業)が次々誕生した。1980、90 年代になると、個人向けサービス業(便利性や快適性提供の分野)が成長していった。そして、2000 年代以降は、例えば、共働き世帯、夫婦二人世帯、単身世帯など多様な世帯対象のサービス業が求められるようになってきている。

現在の都市圏各エリアでは、地域対応の生活サービス事業の供給実態は、まだよく認識されていない。生活に不可欠なサービス事業(物販・飲食・各種サービスなど)は、どの程度供給されているのだろうか。

サービス業の地域における供給状況と都市生活の新たな動きとは大きな相関があるという仮説を立て、本分析を行ってきているが、前回は、東京都内各地で課題となりつつある高齢化が進むエリアや、子育て世代の多いエリア、働き手が多く居住するエリアなど、様々なエリアが顕在し始めている中、地域の「年齢別人口構造」の変化に注目し、それぞれのエリアごとのサービス事業の分布や供給力を分析した。

今回は、人口数に応じて提供されてきたサービス業を、細分化され多様化する世帯に注目し、見直してみた。

商業や各種サービス業など消費生活に欠かせない商売やビジネスのマーケティングにおいて、世帯からのきめ細かいセグメントが重要となるが、そのためには、東京都市各エリア(行政区)の世帯(家族)の多様化動向をチェックし、地域のサービス事業の特徴を確認する必要がある。

執筆者 マーケット・プレイス・オフィス代表 立澤芳男(たつざわよしお)

■流通系企業の出店リサーチ・店舗コンセプトの企画立案

／都市・消費・世代に関するマーケティング情報収集と分析

■現ハイライフ研究所主任研究員・クレディセゾンアドバイザースタッフ

■元「アクロス」編集長(パルコ)／著書「百万人の時代」(高木書房)ほか

1 地域サービス業のチェックには、世帯マーケティングアプローチが重要

都市の世帯(家族)は、“核家族”が縮退し“分散家族”が増殖中

今年の敬老の日(9月19日)を前に総務省が発表した人口推計によると、女性の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合が9月15日時点で30.1%となり、初めて3割を超え、男性は24.3%。男女を合わせると27.3%。65歳以上人口は、73万人増の3461万人で、割合、人数ともに過去最高を更新したとのこと。

この高齢社会化への流れは、すでに大きく変わった日本の家族の容(かたち)に更なる大きな影響を与えている。総人口が減る中、高齢者人口が増え、世帯数は増え続け、少人数による世帯構成化が進み、世帯(家族)は多種多様に拡大している。約半世紀前に日本の高度経済成長時代を支えてきた『核家族世帯』や『三世代世帯』は少数派となり、代わって『高齢者を中心とする単身世帯』や『夫婦だけの世帯』が多数派を占めるようになった。

国立社会保障・人口問題研究所の世帯予測によると、2010～35年の間に「単身世帯」は32.4%→37.2%、「夫婦のみ」は19.8%→21.2%、「ひとり親と子」は8.7%→11.4%と割合が上昇する。平均世帯人員の減少は、より単純で小規模な世帯の増加をもたらす。かつて40%以上を占めた「夫婦と子」は27.9%→23.3%に、一方、65歳以上である世帯は1,620万世帯→2,021万世帯に、75歳以上である世帯は731万世帯→1,174万世帯に増加し、全世帯主に占める65歳以上世帯主の割合は31.2%→40.8%に増加する。また、国土交通省の試算では、単身世帯はさらに今後増加を続け、2050年には全世帯の4割を超えるとの結果が出ている(2000年の国勢調査時点では27.6%、2015年では32.5%)。

本格的な高齢社会に向かって、特に晩婚化に伴う若年一人身世帯、高齢化による高齢一人身世帯の増加が著しい。とりわけ後者は孤独死や買物困難者問題をはじめとした各種の社会問題とも密接に影響しうる要素となる。高齢世帯のさらなる高齢化が、進展する。

以上のように、日本の社会で高齢化が進む中、日本の地域社会では「縮退する“核家族”と、増殖する“分散家族”の共存」という事態が顕在化してきている。

東京など人口も世帯数も増加する大都市圏では家族の容(かたち)は多様化し、地域ごとの世帯構成における地域の差異が顕在化しはじめています。本メールマガジンのテーマである「都市生活とサービス業」の研究アプローチにおいては、人口数に応じて提供されてきたサービス業も世帯種類を意識した事業展開に注目する必要が出てきた。消費生活に欠かせない商売やビジネスのマーケティングにおいて、世帯からのきめ細かいセグメントが重要となる。以下、東京都市各エリア(行政区)の世帯(家族)の多様化動向をチェックし整理したうえで、地域のサービス業の関連を分析する。

参考:日本の世帯・家族 2015<国民生活基礎調査/厚生労働省> & ▼予測(国威率社会保障人口問題研究所)											
世帯	2015年 世帯数 (千世帯)	世帯構造別構成比(%)							2015-1986 増減	予測	
		1986	1992	1998	2004	2010	2015	2020		2030	
		全世帯	50,361	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0
単身世帯	13,517	18.2	21.8	23.9	23.4	25.5	26.8	8.6	34.4	36.5	
夫婦のみ	11,872	14.4	17.2	19.7	21.9	22.6	23.6	9.2	20.8	21.0	
夫婦と未婚の子	14,820	41.4	37.0	33.6	32.7	30.7	29.4	-12.0	26.0	24.1	
ひとり親と未婚の子	3,624	5.1	4.8	5.3	6.0	6.5	7.2	2.1	10.1	11.0	
三世代世帯	3,264	15.3	13.1	11.5	9.7	7.9	6.5	-8.8			
その他	3,265	5.7	6.1	6.0	6.3	6.8	6.5	0.8	-	-	

II－世帯が多様な姿を見せるエリアで地域サービス業はどう対応

1. 多様化が著しい東京都市エリアの世帯動向

東京都の世帯数の長期予測によると、総世帯数は2030年に685万6千世帯に達すると予測しており、2010年より約50万世帯増える。その多くは単独世帯の増加によるもので、中でも65歳以上の一人暮らしは30年に96万3千世帯と10年より30万世帯以上増える。若年層でも晩婚化が進み、単独世帯は30年に全体の47.2%に及ぶという。総世帯数が減少に転じた後も単独世帯は増加し続ける見通しだ。

都内でも特に単独世帯の増加が見込まれる区部では35年に単独世帯の比率が50.2%と初めて半数を超えるとみられる。予測では東京の細分化は単独世帯を軸に拡大していくとしているが、2010年の国勢調査の段階で世帯の細分化はすでにかかなりのペースで進んでおり、東京都の行政区ごとにおける世帯の細分化の動きは止まらない。

東京都区部のエリアごとの世帯動向の分析をすると、世帯数の増加が著しいエリア、単独世帯が多いエリア、しかも高齢者の単独世帯が多いエリア、夫婦と子供から成る世帯が多いエリアなど多様な姿を見せている。

人口も世帯数も増えている東京都区部エリアの世帯に関しての現況を見ると、居住世帯構成格差が見て取れる。例えば一例だが、世帯数の増加が著しい(直近5年間の東京都区部平均15%を大きく上回る)のは、マンション建設が活発に進み居住者が増えた都心部の千代田区、中央区と都心隣接の足立区、豊島区、文京区。一方、山の手エリアの世田谷区、目黒区、港区は、世帯増加率が東京都区部平均を下回っているが、世帯数は増加している。

▼増加率が東京の平均値より高いエリア&低いエリア5年前対比世帯数増減率) <2010年国勢調査>					
エリアの特徴	行政区		2010年世帯数	5年前対比増加率	15歳以上就業者数構成比
世帯増加率が東京都区部平均を大きく上回るエリア	1位	千代田区	25,560	23.1	52.0
	2位	中央区	67,981	21.4	55.0
	3位	足立区	314,618	18.3	44.1
	4位	台東区	95,413	16.4	48.7
	5位	豊島区	166,214	16.3	44.6
特別区部				9.5	
世帯増加率が東京都区部平均を下回るエリア	19位	中野区	184,267	6.6	46.0
	20位	北区	172,568	6.5	45.3
	21位	港区	110,113	6.1	46.5
	22位	世田谷区	448,961	4.5	45.0
	23位	目黒区	138,028	1.0	44.8

2. サービス業分野の事業所リスト

東京都市エリアを世帯多様化という視点から見ると行政エリアごとの世帯の特徴が見られる。地域の差異は明確だが、それに伴って立地するサービス事業もそれに応じて特徴があるようだ。その特色をチェックしておく必要がある。

次ページの「サービス業の分野別事業所リストと事業分野分類表」をもとに、エリアの世帯動向とあわせ地域のサービス業の特徴を、エリア比較を通じて見ることにする。比較データのメルクマールは、多種多様なサービス業の個々の事業所(小分類)数を、行政区ごとの地域人口1万人当たりの事業所数を計算しその値を東京都区部の1万人当たり事業所数を指数にして割り出し、東京都区部平均との偏差値を見ている。そのうえで小分類された事業所を、「生活便利性」「安全・安心性」「生活快適性」という生活ニーズカテゴリーに組み込んだ。各エリアでどのサービス事業分野が充足されているのか、不足しているのかを分析している。

「サービス業の分野別事業所リスト」

▼「生活便利性」提供分野のサービス事業	
消費生活系事業	生活支援系事業
呉服・服地・寝具小売業	洗濯業
男子服小売業	理容業
婦人・子供服小売業	美容業
靴・履物小売業	一般公衆浴場業
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	他に分類されない小売業
各種食料品小売業	不動産賃貸業・管理業
野菜・果実小売業	物品賃貸業
食肉小売業	生活サポート系事業
鮮魚小売業	郵便局
酒小売業	協同組合
菓子・パン小売業	廃棄物処理業
その他の飲食料品小売業(コンビニなど)	自動車小売業
自転車小売業	燃料小売業
家具・建具・畳小売業	無店舗小売業
じゅう器小売業	その他の修理業
医薬品・化粧品小売業	職業紹介・労働者派遣業
書籍・文房具小売業	建物サービス業
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	警備業
写真機・時計・眼鏡小売業	

▼生活の「安心安全」提供分野のサービス事業	
医療サービス系事業	社会保険労務士事務所
病院	デザイン業
一般診療所	著述・芸術家業
歯科診療所	経営コンサルタント業
助産・看護業	その他の専門サービス業
療術業	獣医学業
生活フォロー系事業	土木建築サービス業
法律事務所、特許事務所	写真業
司法書士、土地家屋調査士	社会福祉・介護系事業
行政書士事務所	児童福祉
公認会計士、税理士事務所	老人介護

▼「快適性」提供分野のサービス事業	
飲食サービス系事業	
食堂、レストラン(専門料理店を除く)	
専門料理店(中華・ラーメン・焼肉など)	
そば・うどん店	
すし店	
酒場、ピヤホール	
バー、キャバレー、ナイトクラブ	
喫茶店	
その他の飲食店(ハンバーガーなど)	
持ち帰り・配達飲食サービス業	
生活娯楽レジャー系事業	
旅行業	
映画館	
興行場(別掲を除く)、興行団	
競輪・競馬等の競走場、競技団	
スポーツ施設提供業	
公園、遊園地	
遊戯場(パチンコホール、ゲームセンターなど)	
その他の公衆浴場業	
その他の娯楽業(カラオケなど)	
教育分化事業系	
幼稚園	
小学校	
中学校	
高等学校、中等教育学校	
高等教育機関	
専修学校、各種学校	
社会教育	
職業・教育支援施設	
学習塾	
教養・技能教授業	
神道系宗教	
仏教系宗教	
キリスト教系宗教	
その他の宗教	

III—多様な東京エリアの世帯と顕在化する地域サービス業の格差

東京都 23 区行政エリアにおける世帯の多様化と、そのエリアに立地するサービス業の地域ならではの特徴をみる。東京エリアでの世帯に関する地域格差は顕在化しているがサービス業も同様に地域格差があるようだ。

ケース1 ファミリー(夫婦と子どもからなる世帯)構成比が高い江戸川区・葛飾区・練馬区・江東区。

⇒夫婦と子どもからなる世帯が地域の 25% 以上(東京都区部平均 21.6%)のエリア。
⇒減少が続く三世帯世帯だが、この地域の構成比は他の区に較べると高い。
⇒東京エリア全体では単独世帯が増えているが、このエリアの単独世帯構成比は 40%前後と低い。

エリアの特徴	行政区		世帯数 2010 年	夫婦と子供か成る世帯 構成比	参考; 同3世代世帯	参考; 同単独世帯
標準的核家族 世帯構成比が 高いエリア	1 位	江戸川区	303,836	28.3	3.4	40.3
	2 位	葛飾区	197,072	27.4	3.1	37.8
	3 位	練馬区	335,952	26.5	2.1	42.5
	4 位	江東区	214,300	26.3	2.3	38.8
東京特別区部平均				21.5%	2.0%	49.1%
標準的核家族 世帯構成比が 低いエリア				↑ 25%以上		
				↓ 15%以下		
	20 位	中野区	184,123	15.1	1.4	60.2
	21 位	豊島区	165,979	15.0	1.4	60.9
22 位	新宿区	194,555	13.9	1.2	62.6	
23 位	渋谷区	123,365	13.5	1.2	62.5	

▼「核家族世帯」構成比が高いエリアと、低いエリアのサービス業の比較▼

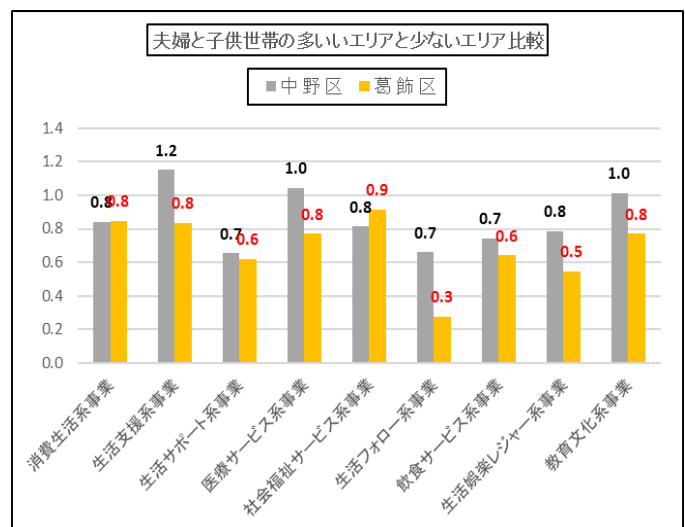
ファミリー層の多いエリアでは「社会福祉系」サービス事業が充実。しかし、サービス業全体は弱体。

東京 23 区でいわゆるファミリー層と言われる「核家族世帯」の構成比が高いエリアの典型エリアとして『葛飾区』を、少ないエリアとして『中野区』をピックアップし、両行政区エリアに立地分布するサービス事業について比較した。

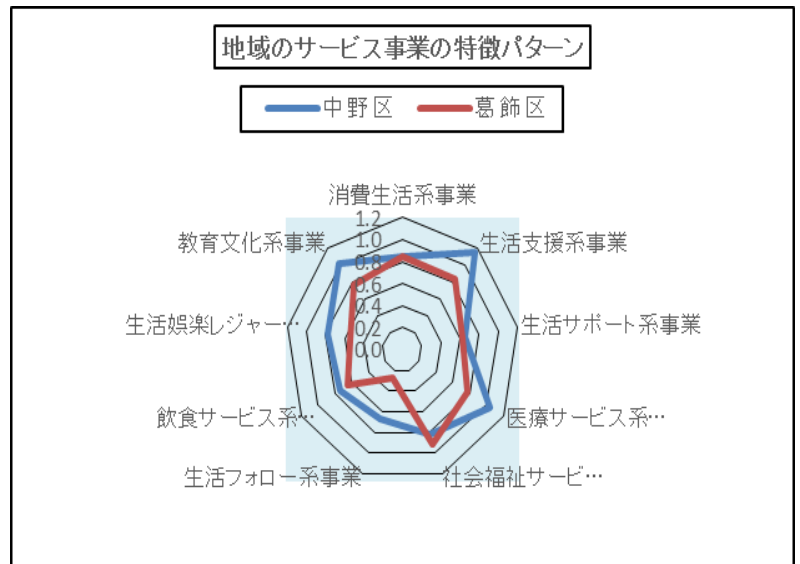
両エリアの地域のサービス業の特徴をしてみると、葛飾区のサービス業は中野区のサービス業より、児童保育・老人福祉事業など「社会福祉系」サービス業が充実している。コンビニなど消費生活系のサービス業や理容美容・洗濯業など生活サポート系サービス業においては中野区と同等の充実度がみられる。

しかし、両エリアのサービス業の充実度は、一部のサービス業分野以外は、単独世帯が増え続けている東京都の平均値(=1.0)を下回っている。核家族世帯構成比が高いエリアは全般的にサービス業においては充実度が他のエリアと比べると劣るということが言える。東京都市エリアではファミリー層が多いという特別なエリアだけにサービス業の展開が注目される。

	葛飾区	中野区
夫婦と子どもからなる世帯	27.4%	15.1%
単独世帯比率	37.8%	60.2%
高齢者除く単独世帯比率	27.0	50.3%
世帯数	19.7 万世帯	18.4 万世帯



サービス業分野		中野区	葛飾区
便利	消費生活系	0.8	0.8
	生活支援系	1.2	0.8
	生活サポート系	0.7	0.6
安心	医療サービス系	1.0	0.8
安全	社会福祉サービス系	0.8	0.9
	生活フォロー系	0.7	0.3
快適	飲食サービス系	0.7	0.6
	生活娯楽レジャー系	0.8	0.5
	教育文化系	1.0	0.8
事業所別ごとに、各行政区人口1万人当たり事業所数を計算し、東京都区部のそれを基準として点数化した 東京都区部平均=1.0 以下、同			



ケース2 高齢単独世帯構成比が高い北区・台東区・杉並区・足立区。
低い世田谷区・練馬区・江戸川区・中央区。

⇒65歳以上の高齢単独世帯構成比が、東京平均(10.1%)を上回るエリア。

⇒戦前ないし、戦後早くから宅地化が進んだエリアで、古い大規模団地が多い。

▼高齢者世帯構成比が高いエリアと低いエリア						
エリアの特徴	行政区		世帯数 2010年	65歳以上の	参考; 高齢夫 婦世帯*	参考; 夫婦と子 供から成る世帯
				単独世帯構成比		
高齢者単独世帯構成比 が高いエリア	1位	北区	172,458	13.1	7.7	19.8
	2位	台東区	91,807	12.1	6.5	17.8
	3位	杉並区	302,609	11.7	6.2	16.4
	4位	足立区	314,360	11.5	8.5	25.6
					↑11%以上	
東京特別区部平均				10.1	6.8	21.5
高齢者単独世帯構成比 が低いエリア				↓9%以下		
	20位	世田谷区	448,666	9.0	6.8	22.7
	21位	練馬区	335,952	8.8	8.0	26.5
	22位	江戸川区	303,836	8.3	6.8	28.3
	23位	中央区	67,883	8.1	5.0	17.4

* 高齢夫婦世帯(夫65歳以上妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯)

▼高齢者単独世帯構成比が高いエリア(北区)と低いエリア(練馬区)のサービス業比較▼

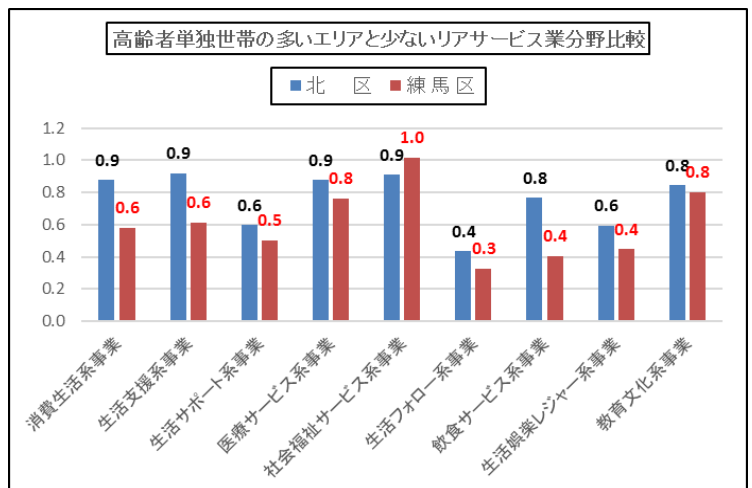
高齢単独者エリアは東京都平均並みのサービス業を享受。消費生活や生活支援サービスが充実

高齢者社会化が進む東京エリアの中で、高齢者単独世帯構成比が高いエリアの典型的なサンプルエリアとして『北区』を、低いエリアとして『練馬区』をピックアップし、その両エリアのサービス業の事業分布を比較してみた。

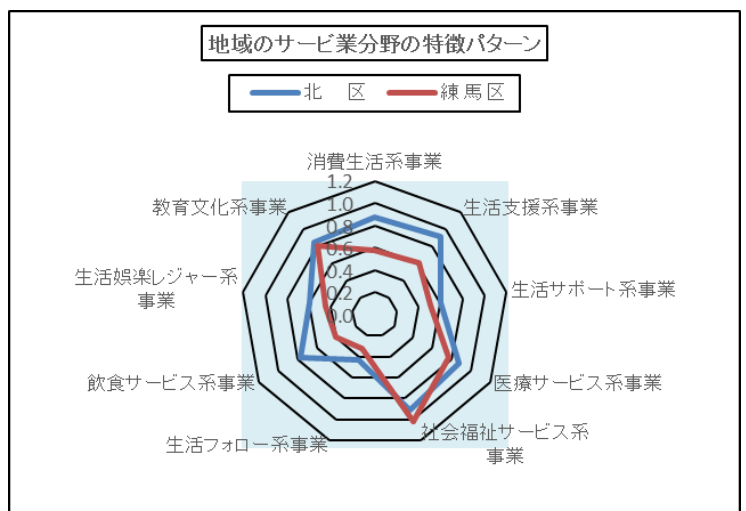
高齢者の多いエリア北区は、各サービス業分野において、ほぼ東京都区部平均(=1.0)並みとなっている。高齢者単独世帯が多い北区とファミリー世帯が多く高齢単独世帯が少ない練馬区と比較すると、殆どのサービス事業での充実度が北区は、練馬区を大きく上回る。

子育て世代が多いとみられる練馬区であるが人口も世帯数も東京都内のトップクラスにあり、また地域面積も広いいためサービス業の事業立地密度が分散していることも考えられ、児童・保育・老人福祉などのサービス事業は、北区を上回っている。

	北区	練馬区
高齢者単独世帯比率	13.1%	8.8%
夫婦と子どもからなる世帯比率	19.8%	26.5%
世帯数	17.2 万世帯	33.6 万世帯



サービス業分野		北区	練馬区
便利	消費生活系	0.9	0.6
	生活支援系	0.9	0.6
	生活サポート系	0.6	0.5
安心 安全	医療サービス系	0.9	0.8
	社会福祉サービス系	0.9	1.0
	生活フォロー系	0.4	0.3
快適	飲食サービス系	0.8	0.4
	生活娯楽レジャー系	0.6	0.4
	教育文化系事業	0.8	0.8



**ケース3 単独世帯(高齢者除く)構成比が高い渋谷区・新宿区・豊島区・中野区。
低い葛飾区・江東区・足立区・荒川区。**

⇒単独世帯(高齢者除く)構成比が東京区部平均(50%)を上回るエリア。

⇒なおかつ、夫婦と子供から成る世帯の構成比が低い。夫婦のみの世帯もほかのエリアと較べると低い。

▼単独世帯(高齢者除く)構成比が高いエリアと低いエリア						
エリアの特徴	行政区		世帯数 2010年	単身世帯(但し、高 齢者除く)構成比	参考:夫婦 のみの世帯	参考:夫婦と子供 から成る世帯
単身世帯構成比 が高いエリア	1位	渋谷区	123365	52.2	13.4	13.5
	2位	新宿区	194555	52.1	12.4	13.9
	3位	豊島区	165979	50.3	12.8	15.0
	4位	中野区	184123	50.3	14.0	15.1
				↑ 50%以上		
東京都特別区部平均				38.9	16.1	21.5
				↓ 32%以下		
単身世帯構成比 が低いエリア	20位	荒川区	95813	31.3	16.7	23.6
	21位	足立区	314360	29.4	17.5	25.6
	22位	江東区	214300	29.2	20.1	26.3
	23位	葛飾区	197072	27.0	18.2	27.4

▼単独世帯(高齢者除く)構成比が高いエリアと、低いエリアのサービス業比較

集中集積する都心副都心エリアのサービス業。独身単身世帯+昼間人口需要に対応

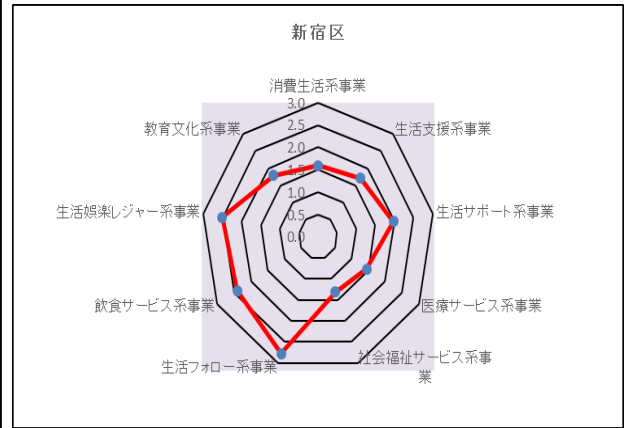
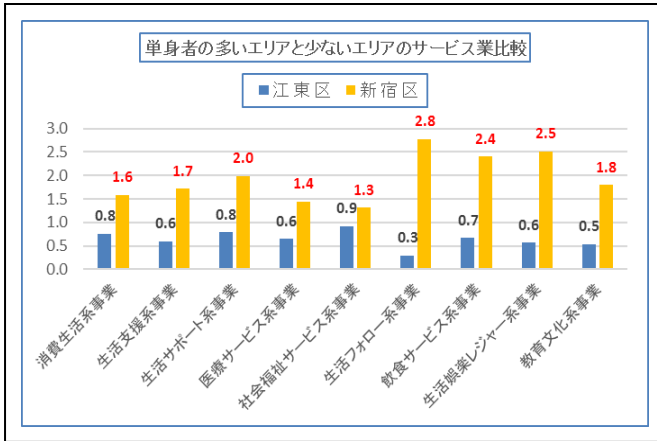
単独世帯(高齢者を除く)構成比が高いエリアとして若者の街・『新宿区』を、低いエリアとして『江東区』をサンプルとし、両エリアのサービス業を比較し、その差異を見ました。

	新宿区	江東区
高齢者除く単独世帯比率	52.1%	29.2%
夫婦と子どもからなる世帯比率	13.9%	26.35%
世帯数	19.2万世帯	21.4万世帯

東京の副都心である新宿区・豊島区・渋谷区などの行政区には単身独身者が多く居住するが、一方で、副都心は交通のターミナル、繁華街でもありオフィスも多く、ことサービス業については多種多様の事業が集中・集積している。

そのため、流入人口も多く、昼間人口は夜間人口を大きく上回り、サービス業は昼間人口の需要に見合ったかたちで供給されており、結果、地域人口当たりの事業所数は東京区部平均値を大きく上回る。一方、独身者の少ない江東区などにおいては、地域内需要中心にサービス業が供給され東京平均値を大きく下回る。

サービス業分野		江東区	新宿区
便利	消費生活系	0.8	1.6
	生活支援系	0.6	1.7
	生活サポート系	0.8	2.0
安心 安全	医療サービス系	0.6	1.4
	社会福祉サービス系	0.9	1.3
	生活フォロー系	0.3	2.8
快適	飲食サービス系	0.7	2.4
	生活娯楽レジャー系	0.6	2.5
	教育文化系	0.5	1.8



ケース4. 産業別就業率—第2次産業の就業比率が高い足立区、墨田区、葛飾区、江戸川区。

- ⇒地域居住者の産業別就業者割合において、第2次産業就業比率が東京区部平均(20%)より高いエリア。
- ⇒同エリアは全体的に古くから中小企業工場や作業場が多いエリア。
- ⇒同エリアは昼夜間人口比率が100を切るエリア(墨田区は除く)。

▼産業別就業者の割合で見るエリア分類							
エリアの特徴	行政区		世帯総数	産業別就業者の割合(%)			昼夜間人口比率
				第1次	第2次	第3次	
第2次産業 就業者比率が高い エリア	1位	足立区	314,618	0.2	22.3	77.4	89
	2位	墨田区	120,797	0.1	22.2	77.7	113
	3位	葛飾区	197,276	0.2	21.5	78.2	85
	4位	江戸川区	304,041	0.2	20.6	79.2	84
	5位	大田区	345,608	0.1	20.5	79.4	99
特別区部				0.2	↑ 20%以上	↑ 80%以下	131
					↓ 12%以下	↓ 87%以上	
第3次産業 就業者比率が高い エリア	19位	新宿区	195,434	0.1	10.9	89.1	230
	20位	中央区	67,981	0.1	10.6	89.4	494
	21位	渋谷区	123,746	0.1	10.0	89.9	255
	22位	港区	110,113	0.1	9.9	90.0	432
	23位	千代田区	25,560	0.0	7.8	92.2	1,739

▼第2次産業従業率が高いエリア(足立区)と、第3次産業就業率が高いエリア(港区)のサービス業比較

下町エリアはサービス業需給バランスがよい。都心・副都心エリアは娯楽レジャーなど快適性分野に特化

第2次産業従業率が高いエリアの典型エリアとして『足立区』を、第3次産業就業率が高いエリアとして『港区』をピックアップして両エリアのサービス業の比較をした。

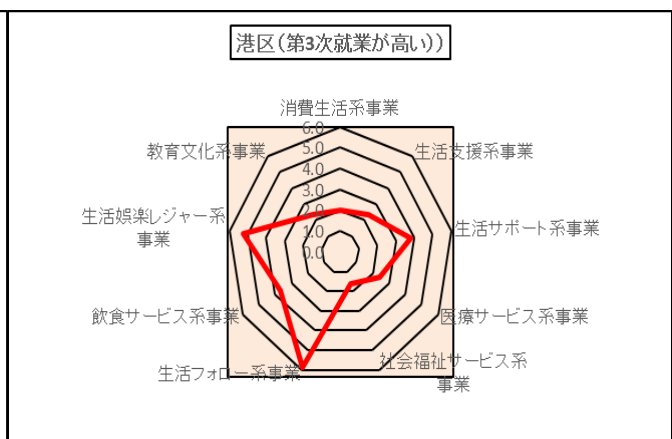
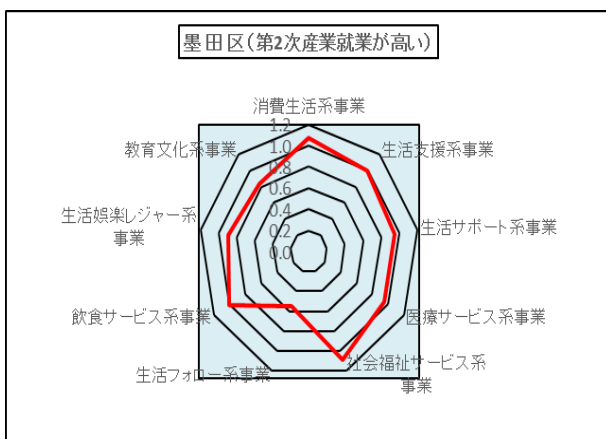
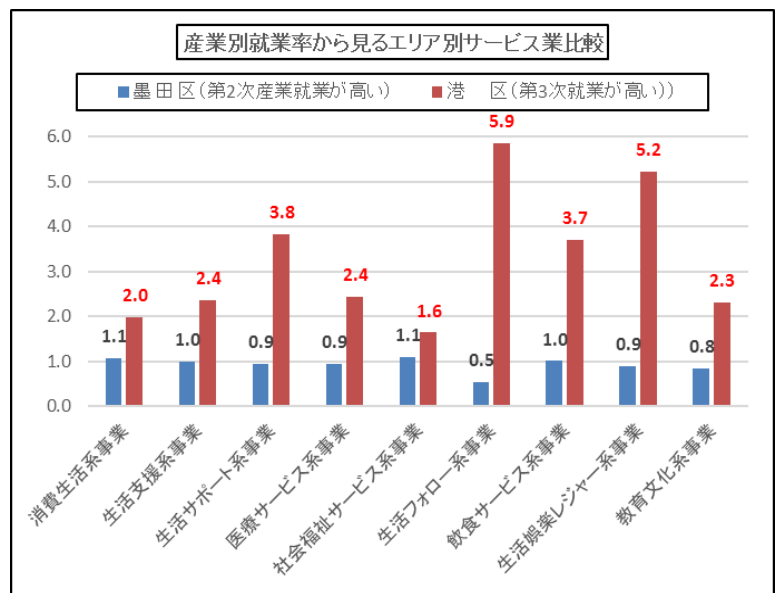
第2次産業の就業率が高いエリアは足立区や墨田区など下町といわれるエリアで、古くからの職住地であり歴史もある。サービス業についてもほとんどの分野で東京平均(=1.0)を上回るか同等のスコアとなっている。

第3次産業就業率が高いエリアは都心・副都心のある行政区であり、高層マンションなど住宅が開発されており交通の便に地下鉄や私鉄が出入りし、流動人口も多いエリアであり、サービス業も地域内需要もさることながら流動人口が多く、オフィスが多いことから「生活フォロー系」や「娯楽レジャー系」サービス業が充実している。

下町エリアのサービス業は、全体的にバランスの良いサービス需給関係にある。

	墨田区	港区
第2次産業就業比率	22.2%	9.9%
第3次産業就業比率	77.7%	90.0%
世帯数	12.1 万世帯	11.0 万世帯

サービス業分野		墨田区	港区
便利	消費生活系	1.1	2.0
	生活支援系	1.0	2.4
	生活サポート系	0.9	3.8
安心 安全	医療サービス系	0.9	2.4
	社会福祉サービス系	1.1	1.6
	生活フォロー系	0.5	5.9
快適	飲食サービス系	1.0	3.7
	生活娯楽レジャー系	0.9	5.2
	教育文化系	0.8	2.3



以上